

平成23年第7回周南市議会定例会一般質問通告一覧表
(平成23年12月8日～12月13日)

1 得重謙二（刷新クラブ）

1 コミュニティスクール（学校運営協議会）の導入について

- (1) 協議会設置の目的は。
- (2) モデル校での活動成果や課題は。
- (3) 新年度全校に導入するとの考えであるが、本事業に期待する効果は何か。

2 リサイクルプラザ（ペガサス）の火災報告を受けて

- (1) 火災の原因は、現時点の情報によるとボンベ等によるとのことであるが、現在の分別方法に問題はなかったのか。
- (2) 今後、特にライターやガスボンベ等の処理困難物に対する分別方法に対する周知の改善が必要ではないか。
ア 例えば、旧式の使い捨てライターを一括で回収する等新たな回収方法の導入は考えられないか。

2 坂本心次（顕政会）

1 めくもりのある地域の福祉政策について

- (1) 周南市の生活保護と介護保険の現状はどうなっているか。
- (2) 兼業農家や小規模農家、また市民農園の支援体制を進めることにより、福祉の向上が見込めるのではないか。

2 めくもりのある地域の行政職員について

- (1) 市職員は市民の意見をしっかり聞いているのか。
- (2) 市の情報公開意識が薄れているのではないか。
- (3) 市職員の県外への出張、研修が必要ではないか。

3 立石 修（顕政会）

1 N7号埋立事業について

- (1) 国施行部分（しゅんせつ土砂投入部分）の護岸完成時期は。
- (2) マイナス12メートル航路しゅんせつ完了時期は。
- (3) 周南市の一般廃棄物及び周南地域の産業廃棄物最終処分場護岸の完成時期は。
- (4) 現在の周南市不燃物処分場とN7号最終処分場との基本的な考え方及び最終処分場としての供用開始時期は。
- (5) 東日本大震災から国の直轄事業に係る事業費は予定どおり確保されるのか。
- (6) マイナス12メートルの泊地部分のしゅんせつを活用しての大島干潟造成事業の進捗状況は。

2 周南市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画について

- (1) 恋路クリーンセンター、周陽環境整備センター、ごみ燃料化施設について、市としての見解を問う。

- ア 耐用年数から燃やせるごみ施設の統一化について、どのように考えるか。
 - イ 統一化により、ごみ処理にかかるコストの削減が図れるのではないか。
 - ウ 現有設備での環境問題への取り組みが十分になされているのか。
- (2) 3つの基本方針のうち、発生・排出削減の推進、適正処理の推進について
- ア クリーンリーダー設置の自治会数をふやし、リーダーを通じて、ごみ問題の重要性を浸透させていくべきではないか。
 - イ ごみカレンダー区分表どおりに分別されて出されないごみ、収集日以外に排出されるごみ対策をどう進めるのか。
 - ウ ごみ処理の有料化を導入する考えはあるか。
-

4 小林雄二（刷新クラブ）

1 平成24年度予算編成について（所信表明並びに選挙公報に伴うもの）

- (1) 地域コミュニティの活動拠点である公民館の必要な対策を講ずるとあるが。
- ア 公民館活動の拡充や居住住民の増加に伴う需要拡大で、キャパシティーそのものに無理がある状態のところがあると思うがどう認識しているか。
 - イ 必要な対策とは、建てかえやリニューアルを含めて考えているということか。
- (2) 交通弱者対策が大きな課題とある。
- ア 日常生活における公共的交通の拡充に向けて具体的施策はどうか展開されるのか。
- (3) 安心安全なまちづくりが言われる。
- ア 地域防災計画の見直しに着手するポイントは何か。
 - イ 小中学校の耐震化を重点的に進めるとあるが達成目標はどうか。
- (4) 透明公正な市政運営に努めるとは。
- ア コンプライアンス委員会などの立ち上げを考えているのか。
- (5) 徳山駅周辺整備事業費を削減するとあるが中身はどうか。
- ア 南北自由通路と橋上駅舎整備は現行計画どおり実施か。
 - イ 駅ビル解体とその後の事業展開はどうか。
- (6) 簡素で効率的な業務執行体制のための職員配置（非常勤職員含む）とある。
- ア 組織機構改革を実施するのか。
 - イ 正規職員と臨時職員の割合についても一定の考え方を示すのか。
- (7) 西部道の駅の検討会の立ち上げ、見直しを進めるとある。
- ア 平成23年の選挙公報で、市のやる事業として、地元要望の直売所や調理施設などとどめるとあるが、検討会への指示は何であったのか。
 - イ 既に購入している土地の利用についての考え方はどうか。
-

5 岩田淳司（参輝会）

1 5年間延長が予測される合併特例債発行期限に伴う周南市の市政運営計画について

- (1) 大局的に見て大きく財政計画が変わるであろうと予測されるこれからの周南市のまちづくりの展望を市長に問う。
- ア 市庁舎建てかえについては、その是非も含め市民とじっくり向き合いながらその計画と整備を論じていくべきと思うがいかがか。

- イ 徳山駅周辺整備事業に関して、駅ビル建てかえ等の計画にも影響があるだろうが、その財政計画のスケッチはどのように変わっていくのか。
- ウ 久米中央土地区画整理事業の25年度までの計画は遅延させずやっていくのか。また28年度の事業完了を遅延させずやっていくのか。
- エ 上記のほかに大きく計画が変わるものはあるのか。

2 地域に散在する住人不在の空き家の扱いについて

- (1) 行政の「民事不介入」原則は基本的には逸脱すべきではないが、やむを得ないときは「市民の安全・安心」のために、空き家の所有者に適正管理を義務化させる条例などを検討できないか。
- (2) 空き家の撤去費用への助成制度を導入し、御近所への迷惑軽減だけでなく、土地再利用を含めた新しいまちづくり創造の助けをしてはどうか。

6 土屋晴巳（新政会）

1 新年度予算編成について

- (1) 予算編成の基本方針は。
- (2) 財政状況と収支見通しについて問う。
 - ア 財源不足をどう補うのか。
 - イ 財源確保の具体策はあるのか。
 - ウ コスト削減の具体策はあるのか。

- (3) 重点施策は何か。

2 福祉避難所の指定について

- (1) 高齢者や障害者などの災害時要援護者のための福祉避難所が必要と考えるが本市の考えは。
 - ア 福祉避難所の条件は。
- (2) 現在、本市が定める避難場所に福祉避難所的機能を有した避難場所はあるのか。
- (3) 各地域に開設されている民間介護サービス施設に福祉避難所として協力を求めているかどうか。

7 田中和末（刷新クラブ）

1 平成24年度予算編成方針について

- (1) 基本方針として「自助・共助・公助のまちづくりの推進」「安心安全に係る施策の推進」「行財政改革の徹底」について重点的に取り組んでいくとあるが、その具体的な方策、施策は。
- (2) まちづくり総合計画後期基本計画の見直しの結果は。
- (3) 市制施行10周年記念事業の内容は。
- (4) 合併特例債の活用期限の5年間延長が閣議決定され、国会での成立が濃厚となっているが、これを受けて本市の対応は。

2 子育て支援について

- (1) 平成25年度からの施行を目指し、国において中間とりまとめが行われた「子ども・子育て新システム」について、本市の評価、検討、対応は。

- (2) 「待機児童ゼロ」「保育の質の向上」は保育事業の大きな柱と認識しているが、正規職員と非正規職員の割合がほぼ同数となっている現状の中で今後の保育事業について危惧を感じる。正規職員と非正規職員の配置基準及び役割の明確化、また、非正規職員の長期雇用が常態化しているが、処遇の改善が必要ではないか。

3 介護保険について

- (1) 第4期介護保険事業の総括と第5期介護保険事業計画策定に向けた取り組みとその主な内容、課題は。

8 反田和夫（公明党）

1 障害者や高齢者が地域で自立した生活をしていくために

- (1) 成年後見制度の利用促進
- ア 周南市における制度の利用実態は。
 - イ 成年後見制度の周知はできているか。
 - ウ 成年後見支援員の人材育成など、地域の基盤づくりが必要不可欠と考えるがどうか。

2 御屋敷山斎場における本市の対応について

- (1) 通夜等の夜間対応を行うための協議を関係自治体とできないか。
(2) 斎場で告別式ができることの周知はできているか。

3 父子家庭に対する福祉政策について

- (1) 父子家庭の相談窓口の周知はできているか。
(2) 父子家庭の実態調査はできているか。
(3) 父子家庭に対しても、母子家庭と同様な支援体制がとられているか。
(4) 父子家庭に対する講座やセミナーの実施はできているか。

4 子育て世代が安心してイベントが楽しめる環境づくりを

- (1) 市主催の屋外イベント会場に、乳幼児のおむつ交換や授乳のための専用テントは設置できないか。

9 炭村信義（明政会）

1 地籍調査について

- (1) 土地取引の円滑化、土地境界のトラブルの未然防止等に期待されている地籍調査の進捗状況は。
- ア 宅地について
 - イ 農地等について
 - ウ 山林について

10 友田秀明（周南会）

1 周南市新南陽球場の名称を津田恒美メモリアルスタジアムに変更できないか

- (1) 多くの感動を与えてくれた、炎のストッパー「津田恒美」の名声を後世に伝えるためにも、ぜひとも津田氏の冠を拝した球場名にできないか。
(2) 津田氏の命日7月20日前後に、和田小・中学校グラウンドで開催されている、今年で15回となる「津田投手杯交流野球大会」をさらに発展させた少年野球大会を検討しては

どうか。

2 県道鹿野夜市線才原の2車線化への市としての取り組みは

- (1) 7月5日私の一般質問で、2車線化について心強い答弁をされたが、この4カ月どのような対応をしてきたのかを含め、進捗状況及び実現に向けた考えを問う。

3 市の経済対策について問う

- (1) 冷え込んだ地域経済界に追い打ちをかけるような11月1日の出光興産の発表を受け、どのような影響があると認識しているのか。そしてどう対応、対策していくのか。
- (2) 東ソーの事故における経済的影響はどうか。対策は考えているのか。
- (3) 最も危機的状況にある建設業に対する対策はあるのか。

1 1 長谷川和美（周南会）

1 1日2食・週14食体制の配食サービスは存続できるか

- (1) 365日型配食サービスの現状は。
 - ア 1日2食の配食サービスは。
 - イ 遠距離加算金は。
 - ウ 過去5年間の配食数、利用者数、予算の推移は。
 - エ 配食サービス事業の財源内訳は。
 - オ 市の中心部と周辺部とのサービス格差をどうするのか。
- (2) 検討部会設置の趣旨と方向性は。
 - ア 開催予定は。
 - イ 部会の情報公開は。
 - ウ 最終答申の時期は。
- (3) 周南市として、よりよい配食サービスの充実の方向は期待できるか。

2 西部道の駅整備事業の方向性

- (1) 住民説明会で出た要望で以下の点について、見直しの理由は。
 - ア 大型遊具や調理室について
 - イ 多目的ホールについて
 - ウ 防災拠点化について
- (2) 建築概算事業費を7.5億円から5億円に縮小した内訳と理由は。
- (3) 西消防署西部出張所移転はどう進むのか。道の駅整備事業との関連性は。
- (4) 近隣の湯野温泉の観光開発との関連性は。
- (5) 当初より1年以上おくれるオープンの予定を早める可能性はないか。

1 2 長嶺敏昭（参輝会）

1 いのち育む里づくりについて

- (1) 「山口県中山間地域づくりビジョン」との連携は他市町と比較して実績はどうか。
 - ア 成果が上がったものは何か。
 - イ 県事業の進捗はどうとらえているか。
- (2) 周南市単独の中山間・島嶼部振興策の進捗は。
 - ア 成果が上がったものは何か。夢プラン策定の進捗はどうか。

- イ 乗り越えられない課題は何か。
- ウ 「いのち育む里ドットコム」の報告だけでは10年後の中山間地域に持続可能な光が見えないが、どうするか。
- (3) スロートーリズムというコンセプトでの周南市の取り組みの計画・実践はあるか。
- ア 周防大島町の取り組み（感動・島体験）の評価は。
- イ 平和教育（回天基地、広島平和公園）とのコラボレーションで修学旅行の周南市各地域分散民泊に環境整備、誘致への努力が必要ではないか。
- (4) 改正過疎法による過疎対策への取り組み実態、新年度予算に向けた新たな方向性は。
- ア 全国の過疎対策（ソフト事業）の成功例や注目している事業はあるのか。
- イ 「自助」「共助」だけでは人口減少はとまらない。有利な過疎債の運用でハード面を含む民間活力を視野に入れた若者就業など中山間地域へ経済の目を向けるべきだが、どうか。
- ウ 「鹿野全体がファンタジアファームだ」という議会答弁はどんなリーディングプロジェクトになるのか。
- (5) “いのち育む里づくり”部の組織改編の方向性はどうなるのか。
- ア 名称の変更だけか。

2 地域審議会について

- (1) 地域審議会が最後の任期となったが。（残り1年半）
- ア これまでの役割の評価は。
- イ 答申や意見具申を受けて参考にしたことや成果として出てきたものは何か。
- ウ 新市建設計画の進捗について地域住民はどう思っているか。周南市の考えは。
- (2) 10年が経過した後、存続あるいは地域審議会にかわる公的な審議会が必要だと思うが、どうか。
- ア 独自の協議会や勉強会も開催され、地域住民の政策や政治への関心も高まり、市民の声の有効な吸い上げにもつながるが、どうか。

1 3 中津井求（至誠会）

1 熊毛地域への都市計画税賦課について問う

- (1) 目的と効果の確認
- (2) 賦課区域の設定とその根拠は何か。
- ア 熊毛地域には市街化区域は設定されていないと思うが、現況はいかがか。
- イ 既に市街地を形成している区域とはどこを指すのか。
- ウ 将来的に「おおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域」とあるが、熊毛地域の都市計画事業の内容とスケジュールはいかがか。
- (3) 地元住民の疑問に答えるとの観点から
- ア 熊毛地域内での公平性を確保しているか。
- イ 周南市域の現在の賦課区域（旧徳山、旧新南陽）と熊毛地域との比較をし、賦課の正当性を確認したい。
- (4) 住民の理解と協力をどう進めるのか。
- ア 区域の設定とその正当性を問う。

イ 説明の要点として市街地形成の実態、合併後のインフラ整備実績、後年度負担の実態とあるがいかがか。

14 兼重 元（至誠会）

1 友好都市について

(1) 姉妹都市縁組の意味や相手先選択の必然性等について、以下の項目に具体的な説明を求める。

- ア 行政の国際交流についての考え方を問う。
- イ 姉妹都市についてどのように理解しているのか。
- ウ なぜ、シ博市が相手なのか。

2 来年度予算について

(1) 所信表明ではすべての事業をゼロベースで見直したいと表明された。このことが総合計画に基づく23年度実施計画の停滞・失速状態を招いたと思えるが、「選択と集中」を強調する木村市政の政策は理念に裏打ちされたものなのか、またこれまでの政策をどの程度見直し新年度に取り組みようとするのか、具体的変更であればなおさら丁寧に説明すべきであるが、以下に問う。

- ア 前任者が掲げた「強い周南の再生」をどう継承するのか。
- イ 予算編成方針を示されたが、財政の健全化はどう再構築するのか。

3 事業仕分けについて

(1) 平成22年度第1・2弾と銘打って、事業仕分けを華々しく実施した。そして対応方針を明らかにしているが、どのように扱ったのか。次に示す不要とした3件の事業について取り組み実態を簡潔に示してほしい。

- ア 市民館
- イ 新南陽市民プール
- ウ 永源山公園東エントランス

(2) 行政評価システムの評価はどう改善し、実効性を確保するのか。行財政改革に果敢に取り組みようとする市長の考えからすれば、早速具体的な方向なり指示がなされるべきと思うが実情はどうか。

(3) 木村市政下でも事業仕分けを進めるのか。

15 森重幸子（公明党）

1 健康づくりの推進について

(1) がん検診受診率目標50%達成に向けて

- ア 種類別がん検診の受診率の現状と課題は。
- イ 厚生労働省が打ち出している「働く世代への大腸がん検診無料クーポン推進事業」の早期導入を図れないか。
- ウ 胃がん検診にピロリ菌検査の導入はできないか。

2 女性の視点からの防災対策について

(1) 公明党女性局防災会議において、全国658自治体から「女性の視点からの防災行政総点検」の聞き取り調査を実施、その調査結果から防災行政の現場で女性の意見が反映され

ていない実態が浮き彫りになった。そこで次のことを問う。

ア 女性の意見を平時から防災対策にしっかりと反映できるようにするべきではないか。

(7) 防災会議への女性委員の積極登用を。

(4) 防災部局と男女共同参画室との連携強化を。

(9) 新たな地域防災計画には女性の視点の「声」を反映させる取り組みを。

イ 避難所運営に女性または女性職員を配置するように事前に決めておくべきではないか。

ウ 災害時の後方支援や高齢者訪問等できめ細かな支援を実現するため女性消防団員を積極的に登用すべきではないか。

エ 災害時の緊急物資の中に女性や子供、高齢者、障害者に配慮した物資の備蓄をすべきではないか。

オ 避難所運営訓練（HUG等）を取り入れ、地域と連携し、女性や災害時要援護者の参加を含めた防災訓練を実施してはどうか。

3 本庁舎の課題について

(1) 本庁東本館の一部の床面は特異な状況であり、市民サービスと職場環境の観点から改善すべきではないか。

1 6 青木義雄（参輝会）

1 山口国体について

(1) おいでませ山口国体は天皇杯（男女総合優勝）皇后杯（女子総合優勝）獲得という最高の結果で終了した。周南市では9月11日のクレール射撃から10月24日のバレーボール（知的・精神障害者の部）までに及ぶ、全市的なビッグイベントであった。長期間の準備を費やしての1回限りの国体を周南市はどのように総括するのか。

(2) 県においては2001きらら博（テーマパーク）、2006国民文化祭（文化）、2011国体（スポーツ）というホップ・ステップ・ジャンプの連続性において活性化や県民力の向上を推進してきた。周南市としてはこの一連のビッグプロジェクトをどのように総括するのか。

2 教育行政について

(1) 平成24年度から市内すべての小中学校にコミュニティスクールが導入される。周南市の教育行政の大きな方針、方向性が示されたと認識する。一斉導入に踏み切った背景にある基本的な教育理念や教育ビジョンは何か。

3 事業仕分けについて

(1) 事業仕分けの是非や内容はともかくとして、これまで行うと表明していた周南市版事業仕分けが行われていない。時期的なものを踏まえれば開催は困難な状況である。なぜそうなったのか。

1 7 尾崎隆則（顕政会）

1 道の駅について

(1) 西部道の駅について

ア マーケティング調査後の見直しはこれでよいのか。

イ 当初の基本設計にあった大屋根は必要と考えているのか。

(2) 東部道の駅について

ア 推進協議会の今後のあり方は。

イ 平成22年度の成果として、基本構想が示された。基本構想を見てどう考えているのか。

ウ 東部道の駅は国土交通省の計画にないと聞いた。熊毛で望んでいるのは、農産物の直売所・農家レストラン・特産品加工所等で、市民が集える交流施設であるが、実現は可能か。

2 グリーンツーリズムについて

(1) 農家民泊による、修学旅行や体験学習で周南市をアピールすることはできないか。

18 金井光男（公明党）

1 電子自治体の取り組みについて

(1) 電子市役所構想はどこまで進捗したのか伺う。

ア 電子申請制度

イ 電子入札制度

(2) 住民基本台帳カードの利活用の促進について

ア 標準システムで提供される7つのサービスの進捗状況を伺う。

イ 標準システム以外での利活用の検討はどこまでされているのか伺う。

ウ 自動車運転免許証自主返納者に対する無料発行についてPR不足と思うがいかがか。

エ 普及促進、利便性向上のため、コンビニ・郵便局・JA等と連携し、各種証明書の交付ができるようなシステム構築について取り組む姿勢はあるか。

(3) 災害時本市ホームページのサーバーダウン時に代理掲載を可能とする災害協定の取り組みが必要ではないか。

2 官民連携による社会資本ストックの計画的な維持・更新の推進について

(1) 改正PFI法が成立し、この中で特に「公共施設等運営権制度」は今回の改正により導入される制度であり、いわゆる「コンセッション方式」とも呼ばれ、新たな手法として注目されているが、本市ではどう受け止め、どう活用しようとしているのか伺う。

3 地方版CSRの推進について

(1) 「自治体版CSR（社会・環境等活動）」に対する本市の見解を伺う。

(2) 顔の見える協働関係を生かした中小企業等による「地元密着型地方版CSR」に対する本市の見解を伺う。

4 教育行政について

(1) デイジー教科書について

ア 学校・教育委員会関与等活用環境整備の進捗状況は。

イ 校長初め教職員の理解はどの程度進んだのか伺う。

(2) PFI手法による普通教室の空調機器整備について、調査研究の価値があると思うがいかがか。

(3) 教員のメンタルヘルス対策の推進について

ア 教員のメンタルヘルスの問題は、教員個人の健康管理上の問題にとどまらず、児童生徒の学習や人格形成に多大な影響を及ぼし、さらには保護者や地域の学校教育そのもの

への信頼をも揺るがしかねない極めて重大な課題と認識するが、対策強化の必要性をどう認識しているか伺う。

19 徳原尚一（参輝会）

1 新市庁舎建設について

(1) 建設に向けて基本的考えを問う。

ア 現庁舎跡地に一体型のビルのような庁舎を建設するのか。

(イ) 新庁舎内に配置される所管は、分散型という方向性はあるのか。

(イ) 徳山駅ビルを本庁舎または庁舎の一部として建設する考えはあるのか。

イ 高齢化社会を迎え、広域な周南市において、住民サービスを低下させないためには、支所機能の強化が大切であると思うが、今後の支所機能をどのように考えているのか。また、施設整備はするのか。

ウ 庁舎建設の賛否を市民に問うのか。また、建設の際、市民や議会の声をどのように反映させていくのか。

エ 建設費は幾らか。

2 西部道の駅について

(1) 建設の目的には、農業振興があると思うが、そのための具体的な方策は何か。

3 徳山大学との連携

(1) 開校40周年を迎えられたが、市は、大学をどのように位置づけているのか。また、今後、大学との発展的な連携や支援体制を考えているのか。

4 避難場所について

(1) 富田川ハザードマップにある河川周辺の避難場所は、大洪水の発生時、必ずしも適切ではないとの見解があるが、避難場所の見直しが急務ではないか。

5 南浦山の総合排水事業について

(1) 平成4年の自治会からの要望に対して、今まで整備してきたことについての見解と今後の整備計画は。

20 吉平龍司（公明党）

1 本市の財政運営と行政改革への取り組みについて

(1) 国、県や本市のさまざまな諸動向における財政の収支見通し情勢の不透明さがあるようだが、前年度決算も踏まえた新年度予算編成について伺う。

(2) 「行財政基盤の健全化」に向けた財源確保と経常経費等のコスト効率化・縮減具体策の行政改革を問う。

2 安心安全提供共有システムについて

(1) メール配信の年次市民登録者数はどう推移しているのか。

(2) 登録による、利用者の負担は現行ではどう対象者へ周知されているのか。

(3) 平時、緊急時における行政情報の発信内容とその状況は。

3 地域グリーンニューディール事業について

(1) 県のグリーンニューディール基金を活用した庁舎エコ改修事業の評価や実績は。

(2) 今後、この成果をどのように活用していくか。

4 交通教育センター

- (1) 近年における利用者の年齢構成や利用実績と周南市全域の人を対象にした利用拡大を。
- (2) 本市の中学生以下の児童生徒の交通事故死傷者数の実態は。
- (3) 建設後、約40年経過し老朽化も進んでいるが、時代のニーズに対応した施設にリニューアルの考えはどうか。
- (4) 幅広い年齢層の人に利用される魅力ある歩行者・自転車等の体験型、実践型の交通教育施設整備はできないか。
- (5) 今以上に市民の多くの方々に知っていただくためにも、親しまれる名称を公募する考えはないか。

2 1 井本義朗（周南会）

1 地域共通診察券の導入について提案する

- (1) 平成23年1月に京都府下の3市1町（京都市、宇治市、城陽市、久御山町）で、地域の病院、診療所、調剤薬局などで利用可能な「地域共通診察券」の発行が開始された。これは1枚の診察券で複数の医療機関が利用できるだけでなく、ICカード機能とクラウド上の個人向け健康情報管理サービス「ポケットカルテ」によって、さまざまな医療機関における治療や検査、投薬といった医療履歴情報が蓄積され、それを自分で安全に一元管理することができる。これによって財政的にも、また、医療上の安全からも不必要な治療や検査、投薬の重複の解消につながる。救急搬送時で意識がないときや、災害時で主治医の診断が仰げないときでも正確に過去の医療履歴が把握でき、適切で迅速な処置が行える。医療機関としても正確に患者の情報を把握し、医療過誤のリスクや一人の患者にかかる時間の軽減ができる。また、個別に各医療機関で同様のICTシステムを導入するよりも大幅な導入コストの削減ができる。さらには、e-Tax経由での医療費控除明細の作成が簡便化されるなど多くのメリットが挙げられる。質の高い安心安全な地域医療提供体制を確立するために、本市を含む周南地域の2次医療圏での運用を目指し、これから調査研究を進めてみてはどうか。

2 2 中村富美子（日本共産党）

1 東ソーの爆発・火災について

- (1) 地震で塩ビモノマーが流出したらどうなるか、想定しているか。
- (2) 東ソーにおける過去の事故について
 - ア 市はすべての事故を把握しているか。
 - イ 市は市民の安心安全を守る義務がある。頻繁な事故につき、東ソーに対しどのような対応をしてきたか。
 - ウ 昨年は文書指導を受けているが、その内容を把握しているか。改善内容について市に報告はあったか。
- (3) 災害の情報・伝達について
 - ア 市は情報収集にどう対応したか。
 - イ エリアメールを発信しなかった理由は。
 - ウ 市の防災計画に照らし、情報の収集・伝達は十分といえるか。

- (4) 水質調査について
- ア 市が行った1,2-ジクロロエタン（EDC）の水質調査の分析はどこが行ったのか。
 - イ 水質は環境基準を満たしたというが、海底の土壌調査も必要ではないか。
- (5) 今後の対応について
- ア 環境審議会に報告すべきではないか。
 - イ 今回のような事故を二度と起こさないために、市として東ソーに何を求めるか。
-

2 3 高松勇雄（明政会）

1 本市の経済活動とその戦略について

- (1) 経済波及効果はどうか。
- ア 周南みなとHANABI大会
 - イ ビーチバレー及びビーチサッカーの全国大会並びに世界大会
 - ウ 西部道の駅の観光スポット化
- (2) 経済効果が見込めながら軒並み、見直しにより予算の削減並びに建設縮小をしている。自治体がもうける戦略が全くうかがえないが、このままでよいのか。
- (3) これらは、来年度予算にどう反映させるのか。
- (4) その他、具体的な市の経済活動や戦略は何か。

2 災害・事故等の情報の周知について

- (1) 東ソーの爆発炎上事故において市民への情報周知・徹底がおくれたのはなぜか。
- (2) 周知方法のマニュアルの有無及び、あるのであれば運用は正しく行われたのか。
- (3) 9月に契約されたエリアメールが使用されなかったのはなぜか。

3 青少年の健全育成について

- (1) 子育てにかかる資金をサポートすることは少子化対策の一つと考える。子育て支援や青少年健全育成の観点から、青少年利用については照明料を全額免除にできないか。
- (2) スポーツ基本法第21条からもサポートの必要性を感じるがどうか。
-

2 4 藤井直子（日本共産党）

1 保育行政について

- (1) 非正規保育士の労働条件の改善を。
- ア 時間外勤務手当
 - イ 通勤交通費
 - ウ 臨時保育士の年休
 - エ 臨時保育士の1カ月間の雇用休止
- (2) 国基準の保育士配置は、すべて正規保育士で行うべきではないか。

2 介護保険について

- (1) 介護サービスについて
- ア 特別養護老人ホームの増設を。
 - イ 軽度者を介護保険から外す、総合事業は行うべきでないと思うがどうか。
 - ウ 要介護認定について
- (2) 利用者負担について

ア 政府で利用料引き上げの検討がされているが、市民は負担増に耐えられるか。

イ ケアプラン作成の有料化とは。

(3) 保険料について

ア 高齢者の負担増は限界であり、引き上げを行うべきでないと思うがどうか。

イ 介護保険への国庫負担割合引き上げを国へ要望するとともに、一般会計からの繰り入れで、保険料引き下げを。

25 古谷幸男（顕政会）

1 中心市街地活性化への支援について

(1) 「パークタウン」を将来イメージとして歩いて暮らせるまちづくりを実現するために今年度から道路を自動車から歩行者に取り戻すための検討を進め歩行者優先のまちづくりを進めることとしている。そのために平成24年度県予算に対する重点要望として御幸通り、平和通りの利活用への協力を求めているがその考え方を問う。

2 電気自動車の普及啓発について

(1) CO₂削減や環境に優しい車ということで電気自動車の研究開発が進んでいる。次世代自動車戦略の政府目標を踏まえた市としての今後の方針を問う。

ア 普及啓発のためのインフラ整備など行政としての取り組みは。

3 道路行政について

(1) 市道の整備について

ア 合併特例債の適用路線についてその状況と今後の対応は。

イ 改良工事、補修工事など要望に対する予算確保は。

(2) 農道について

ア 生活道としての路線はその対応をすべきと思うが考え方を問う。

イ 舗装、補修工事について受益者と受益面積の考え方を問う。(水路も同様の問題もある)

(3) 林道について

ア 生活道としての路線はその対応をすべきと思うが考え方を問う。

イ 維持補修の状況などについて問う。

(4) 地区道への対応について

ア 市道へ編入できない生活道への対応について住民の安心安全な生活環境を確保するために行政としての考え方を問う。

(5) 赤線道について

ア 地元管理となっているが十分な対応が困難となっている。行政としての対応について問う。

(6) 除雪対策について

26 形岡 瑛（日本共産党）

1 「周南モデル」による森林バイオマス事業の提言

(1) 危機的な森林の現状をどう認識しているか。

(2) 木と竹による森林バイオマス資源の活用事業は検討しているか。

(3) 農林業関係者、コンビナート事業所との連携で埋もれる森林資源の活用を推進、林業、

農業、製造業、流通業の地域経済循環で、中山間地域の振興と自然災害の防止を進める「周南モデル」を構築すべき。

ア 災害防止のための緊急山林整備事業を（9月議会で提言した「森林の仕分け」第1段として）

イ 市がすぐ着手できる事業として

(ア) 新たな公共施設は、木質チップもしくはペレットによる冷暖房システムやボイラーを整備。灯油ストーブをペレットストーブに転換する。

(イ) 民間事業所への木質チップによるボイラー、動力源に木質チップによる発電、農業用ビニールハウスの暖房を奨励。一般家庭にもペレットストーブを奨励する。

(ウ) 搬出間伐など現在行っている市有林整備事業、民有林の整備事業を促進し、拡大する。

(エ) 森林バイオマス資源を原材料にする木質樹脂、木質コンクリートなどの利用を促進する。

(オ) 調査・啓発事業に取り組む。

ウ 森林所有者による「未利用材」集積の負担を軽減する基金の創出（森林危機的現状についての認識と地球温暖化防止、原発にかわる自然エネルギーを活用するこの事業のもとに）

(ア) 国縣市からの拠出

(イ) 民間企業からの寄附

(ウ) 個人からの寄附

エ 森林バイオマス集積基地の立ち上げを。

(ア) 森林バイオマス資源集積基地の用地として米光企業団地の提供を。

(イ) 森林組合、JAなど農林業関連団体、バイオマス資源を活用する企業による協同組合が運営する。

(ウ) 未利用材、竹、建設廃材その他木質資源を集積し、木質燃料、肥料、木質工業製品原料、パルプ原料を製造し、販売する。

オ 有志による研究会もしくは協議会の立ち上げを。

2 「コミュニティスクール」と学校統廃合について

(1) コミュニティスクールの意義は。

(2) 児童の発達にとって小学校時代の意義は。

(3) 「複式学級」の解消を名目に推進した「過小規模校」を「適正規模」のところに、統合する計画が何をもたらしているか。

(4) 小学校教育の意義も踏まえ、中山間地域振興事業にも位置づけて、「計画」は打ち切るべきではないか。